

第3次中期経営計画 平成27年度実績について

第3次中期経営計画（平成26年度～30年度）については、バランススコアカードの手法で具体的な取組を進め、PDCAサイクルによる進捗管理を行っています。

その取組実績については、毎年度、自己評価を行い、公表することとしています。

平成27年度の結果については以下のとおりです。

27年度の実績

●電気事業

- ・「電力の安定供給」では、風力発電は、甫喜ヶ峰発電所の発電機の故障が影響し、計画供給量の90.8パーセントでした。一方、水力発電は降雨に恵まれ、計画供給量の122.3パーセントとなりました。
- ・「環境保全への貢献」、「地域とのパートナーシップ」、「危機管理体制の強化」、「業務の継続」、「人材育成・意識改革の推進（組織力の向上）」では、概ね計画通りに実施できました。
- ・「健全な財務状況の維持」では、総資本経常利益率（ROA）が3.06パーセントで、前年度の3.2パーセントと同水準の健全な経営を維持しています。
- ・「電力システム改革への対応」では、料金規制撤廃後の売電方法等について、予測されるリスク分析とその対応策の整理を行い、有利な条件で売電できるよう取り組みました。

●工業用水道事業

- ・「工水の安定供給」では、管路の老朽化による漏水事故（1回）のため、20時間余りの給水支障時間が発生し、ユーザーの皆さまにご迷惑をお掛けしました。今回の漏水事故を踏まえて、設備更新計画の検討を進めていきます。
- ・「顧客中心の取組の拡大」、「危機管理体制の強化」、「業務の継続」、「人事育成・意識改革の推進（組織力の向上）」は、概ね計画通りに実施できました。
- ・「健全な財務状況の維持」は、総資本経常利益率（ROA）が0.83パーセント¹で、前年度の0.7パーセントから改善が見られました。
- ・27年度は、アセットマネジメント指針に基づき、鏡川工業用水道事業の設備更新に係る検討方針を固めました。

マネジメントシートの見直し

- ・より実効性のあるものにするため、27年度から電気事業、工業用水道事業ともに、戦略目標に対する業績評価指標及びアクションプランの見直しを行いました。

¹ 工業用水道事業のROA算定に誤りがありましたので修正しました。

バランススコアカード マネジメントシート【電気事業】

ビジョン		地域社会の発展と県民福祉の向上に貢献する													
経営指針		I 県民に信頼される経営を目指します		II 経済的に自立した経営を維持します		III 県政の課題に柔軟に応えます		IV 危機管理体制の強化を図ります		V 事業運営の基礎となる組織力向上を目指します					
戦略		地球環境と暮らしの調和について、地域とともに考え成長する													
視点	戦略目標	重要成功要因	業績評価指標	年間目標	単位	アクションプラン (具体的な取組内容)	行動計画					内訳・取組等	平成27年度 計画達成率 (%)		
							H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		0	100	200
県民の視点	電力の安定供給	設備信頼性の確保	<水力発電> 計画供給電力量の達成 <風力発電> 計画供給電力量の達成	167,699	千kWh	水力発電所の事故予防を徹底する 不具合の予兆を見逃さない点検及び巡視を継続する						・(水力)実績供給電力量 205,031,040 kWh	122%		
				3,897.3	千kWh	風力発電所の更なる落雷対策の強化と対策効果の検証を進め、 設備利用率を高める						・(風力)実績供給電力量 3,537,082 kWh	90%		
	環境保全への貢献 (地球環境) (河川環境)	再生可能エネルギーの導入促進	新規導入量 有望地点探索 新規地点可能性調査	1,000	kW/5年	水源のさと石原「北郷」発電所 建設のスケジュール管理・安全管理を徹底する 地域還元へのしくみを地元とともに作る						・建設スケジュール管理と建設に向けての情報収集を実施 ・新規導入の量: 0kW	—		
				3 1	地点 地点	新規小水力発電の事業化に向け、現地踏査と発電計画シミュレーションを行い、採算性の優れた候補地を選定する						・有望地点探索: 2地点 ・新規地点可能性調査: 0地点	66% 0%		
		物部川上流域の水源涵養の促進	濁度測定データ公開回数 選択取水運用結果の検証 間伐事業への支援	運用毎	回	物部川の濁度測定を実施し、情報をホームページで公開する 永瀬発電所取水口表面取水ゲートの選択取水運用の実施と濁度測定データの取りまとめ・分析を行う						・濁度測定データ公開回数: 50回/年 ・選択取水運用結果の検証: 3/3回	100% 100%		
				—	—	物部川水源の森整備事業を推進し、水源涵養等公的機能の向上と林地保全に取り組む						・交付金 香南市 509千円(前年度比+37%) 香南市 3,777千円(前年度比△13%) ・切り捨て間伐面積 0 ha(前年度比±0) ・搬出間伐面積 43.40ha(前年度比△36%)	—		
	地域とのパートナーシップの形成	重点課題	ダム周辺地域の環境整備等への支援	—	—	ダム周辺地域の環境整備と生活環境の向上に資するダム周辺環境整備事業を推進する						・旧香北町、旧物部村で、計9箇所実施 ・交付額 17,341千円(前年度比+5%)	—		
				—	—	地域資源を生かした再生可能エネルギーの利活用を図るため再生可能エネルギー事業補助事業の活用をのめ、技術的支援を行う						・HPでの公表や2度の市町村への通知ほか、高知小水力利用推進協議会への説明を実施したが、応募はなかった	—		
		地域貢献事業の継続	出前授業・施設見学 満足度	80	%以上	出前授業及び施設見学のPRし、実施する						・出前授業: 7件(受講生徒数 181人) ・施設見学: 8件(見学者数 115人) ※アンケートによる満足度調査について、平成27年度は未実施であるため、28年度からの評価とする。	—		
				120	回	ホームページの内容を充実させる 電気事業に関わる情報を迅速にわかりやすく発信する (注: 工事業との共通情報も含む)						・HPの更新を92回行った ・事業を効率的に進められるよう、資料保管の方法を提案・事項する等改善を継続的に行った	76%		
—				—	職員同士声を掛け合って地域の清掃やイベント等に参加する (アジサイ剪定、雨喜ヶ峰フェスティバル、物部川清掃活動など)						・香北町道路修景作業(アジサイ剪定)への参加(局6名、発管5名) ・雨喜ヶ峰フェスティバルへの参加(ベントボトル風車作成64名参加、タワー登頂13名参加) ・物部川一斉清掃に参加(発管7名)	—			
—				—	清掃活動・各種イベントへの参加						・資源エネルギー庁のガイドライン等を基に情報を整理し、有利な条件で契約できるよう料金改定交渉を行った	—			
健全な財務状況の維持	収益の確保と適切な支出	<総資本経常利益率(ROA)> 経常利益/総資本	1.5	%以上	料金改定交渉の課題整理を行い、適切な維持管理に必要な費用を賄う収入を確保する						・資源エネルギー庁のガイドライン等を基に情報を整理し、有利な条件で契約できるよう料金改定交渉を行った	—			
			—	—	適正な支出を徹底する(経費の効率的な執行、工事の計画的・効率的な執行、経費削減等) 財政見通しの試算表を作る						・総資本経常利益率(ROA) (経常利益 324,161,571 / 総資本 10,576,307,755) × 100 = 3.06%	204%			
内部プロセスの視点	重点課題	電力システム改革等への対応	新制度への的確な移行	—	—	公営電気事業を実施する他県と活発な意見交換を実施し、連携を強める 公営電気事業経営者会議や他県との連携を図る						・愛媛県、徳島県の各企業局との料金更改の考え方等の意見交換会を実施するとともに、電話や電子メールでの情報交換を行った ・料金更改県(16会員)の状況を電話等で聞き取りを行い、料金更改の参考とした	—		
						電力システム改革検討WGを設置し、集中的に議論を進めるとともに、情報の共有を図り、電力システム改革に適切に対応する						・上記の情報を基に料金改定に向けた考え方を整理 ・第2弾改正電事法の施行に向けては、広域機関へのマスターデータの登録を実施	—		
	危機管理体制の強化	南海トラフ地震対策の強化	施設の耐震化の完了(30年度)	—	—	重要施設の耐震診断を実施し、その結果を踏まえた耐震化等の対応を実施する						・継続的に耐震診断を実施した	—		
				—	—	ダム(関連構造物)						・耐震診断の完了(一部検討を継続)	—		
業務の継続	業務内容の改善	業務改善件数	6	件	継続的な業務改善活動を行う						・業務改善件数: 計5回(内訳) 日常業務の改善: 4件(回覧方法等) 平成26年度から適用された新会計制度の内容を含めた会計等の勉強会を開催: 1件	83%			
			—	—	労働安全衛生の維持向上	ゼロ 30 4・100	回 人 回・人	職場安全衛生委員会活動を基幹に据え、職場の安全向上に向けた取組を徹底し、交通安全研修、防災訓練等を実施する ※電気、工事業業共通						・労働災害発生数: 0件 ・交通安全研修参加者数: 48人 ・防災訓練等の回数: 1回 ・防災訓練等の参加者数: 23人	100% 160% 25% 23%
学習と成長の視点	人材育成・意識改革の推進 (組織力の向上)	経営者感覚の育成 環境保全に対する意識の向上 地域との連携意識の向上 危機管理能力の向上 技術力の向上	新規資格取得数※ 各種研修会への参加者数(のべ)※	10 150	件 人	資格の取得を励行し、取得させる 研修会等への参加者数を増やす ※電気、工事業業共通						・新規資格取得数: 12件 ・各種研修会への参加者数: 153人	120% 102%		
				3 6	回 人	技術継承の機会を増やす 局内の発表会、局外の研究会等での発表者を増やす 技術・財務・経営等に関するスキル・知見を共有化する勉強会を実施する ※電気、工事業業共通						・局内技術発表会等の実施回数: 2回 ・局内技術研究会発表会等での発表者数: 8人	100% 133%		

バランススコアカード マネジメントシート【工業用水道事業】

ビジョン		地域社会の発展と県民福祉の向上に貢献する																		
経営指針		I 県民に信頼される経営を目指します		II 経済的に自立した経営を維持します		III 県政の課題に柔軟に応えます		IV 危機管理体制の強化を図ります		V 事業運営の基礎となる組織力向上を目指します										
戦略		良質で満足度の高いサービスを提供する																		
視点	戦略目標	重要成功要因	業績評価指標	年間目標	単位	アクションプラン (具体的な取組内容)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	内訳・行った取組等	平成27年度 計画達成率(%)							
													0	100	200					
県民・顧客の視点	工水の安定供給	施設の適切な維持管理と計画的な更新	給水支障時間数	ゼロ	時間	点検基準の遵守、異常発見時の適切な対応	適切な点検・巡視の実施、施設の維持管理による、工業用水の安定供給						給水支障時間数:20時間15分(漏水事故1回)			0%				
				—	—	全施設の課題等を整理し、更新管路の優先順位を再検討のうえ決定する 管路更新計画を長期修繕改良計画に反映させる	課題再整理		対応の実施				あり方再検討				—			
				—	—	送水ポンプ設備の費用対効果を勘案した適切なOHを実施する 電気・機械設備の維持管理コスト最小化の視点で長期修繕改良計画の精度を高める	長期修繕改良計画の見直し							OHのあり方検討	OHの実施	OHのあり方検証			—	
				—	—	補修資材の購入・管理	補修資材を計画的に備蓄する							資材倉庫建設の検討	資材倉庫の建設				—	
顧客中心の取組の拡大	顧客満足度の向上	顧客満足度の向上	ユーザー訪問回数 情報共有回数 (注:企業数ではなく案件数でカウントする)	2 1	回	ユーザー訪問により要望等を的確に把握する 工業用水道事業の情報をユーザーと共有する	顧客訪問・意見交換の実施						個別でのユーザー訪問:1回 情報共有回数:9回 (その他)・H28年度以降の水需要動向についてのアンケート調査を実施			50%				
			HPの更新回数(データ公開含む) 情報紙の発行	120 2	回	情報内容に応じ、各担当がホームページの内容を充実させる 水質や漏水情報など工業用水関係情報を迅速に発信する (注:電気事業との共通情報も含む)	迅速な情報発信	広報誌の発行の検討					ホームページの内容充実				71%			
			河川や管理道の清掃等地域の環境改善等に貢献する (鏡川等の河川清掃活動やその他地域行事へ参加) SRを推進する	—	—									地域の環境改善等への貢献				—		
財務の視点	健全な財務状況の維持	経営安定化への対応	<総資本経常利益率(ROA)> 経常利益/総資本	1.5%	%以上	内部留保資金を蓄え、投資財源を確保する 適正な支出を徹底する(経費の効率的な執行、工事の計画的な執行、経費削減等)	適正な支出の徹底						長期修繕改良計画の見直し 総資本経常利益率(ROA) (経常利益 33,062,099 / 総資本 3,983,056,884) × 100 = 0.83%			55%				
			新規契約数 利用率 ([契約水量(m3/日)/配水能力(m3/日)] × 100)	1 46.8	件 %	営業用パンフレットを活用し、営業活動を強化する 企業や水道関連事業者を訪問し、新規ユーザーを開拓する	営業活動の推進							パンフレットを更新し、工水管路周辺で過去に好感触だった事業所や入れ替わりがあった事業所を直接訪問して勧誘を行ったが、新規ユーザーの獲得には至らなかった 利用率47.4%			0%			
			企業誘致等に関する情報収集	4	回	商工関係部署(県、市等)との意見交換などにより、企業誘致等に関する情報を収集する	定期訪問・情報収集								県商工、土木港湾との情報共有等を継続 高知市商工振興課、産業団地整備課との意見交換を行い、情報収集を図った			75%		
内部プロセスの視点	危機管理体制の強化	南海トラフ地震対策の強化	送配水管の耐震化率 水管橋の耐震補強箇所数 送水ポンプ井耐震補強の完了(5年以内)	10 1	%up/5年 件/5年	管路更新計画の策定と実施で、送配水管を耐震化する 水管橋の耐震診断及び耐震化を進める 送水ポンプ井を耐震化する	水管橋の耐震診断						耐震補強				—			
			訓練の実施	4	回	BCMチームで訓練・研修等を実施する 訓練及び研修を企業風土として定着させ、対応能力を高める BCPの改善を行う	訓練・研修等の実施						BCP改善				机上訓練(8/12,9/8,11/19は午前と午後の2回) 震災対応訓練(1/15) 延べ5回			150%
業務の継続	業務の継続	業務内容の改善	業務改善件数	3	件	継続的な業務改善活動を行う ※電気、工水事業共通	業務改善活動の推進										業務改善件数:計5件 (内訳) 日常業務の改善:4件(回覧方法等) 平成26年度から適用された新会計制度の内容を含めた会計等の勉強会を実施:1件			200%
			労働安全衛生の維持向上	ゼロ 30 4・100	回 人 回・人	職場安全衛生委員会活動を基幹に据え、職場の安全向上に向けた取組を徹底し、交通安全研修、防災訓練等を実施する ※電気、工水事業共通	研修・訓練の実施											労働災害発生数:0件 交通安全研修参加者数:48人 防災訓練等の回数:1回 防災訓練等の参加者数:23人		
学習と成長の視点	人材育成・意識改革の推進(組織力の向上)	経営者感覚の育成 顧客中心の意識の向上 環境保全に対する意識の向上 地域との連携意識の向上 危機管理能力の向上 技術力の向上	新規資格取得数※ 各種研修会への参加者数(のべ)※	10 150	件 人	資格の取得を励行し、取得させる 研修会等への参加者数を増やす ※電気、工水事業共通	研修会等への参加										新規資格取得数:12件 各種研修会への参加者数:153人			120%
			局内技術研究会発表会等の実施回数※ 局内技術研究会発表会等での発表者数※	3 6	回 人	技術継承の機会を増やす 局内の発表会、局外の研究会等での発表者を増やす 技術・財務・経営等に関するスキル・知見を共有化する勉強会を実施する ※電気、工水事業共通	研究会等での積極的な発表											局内技術研究会発表会等の実施回数:2回 局内技術研究会発表会等での発表者数:8人		